



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 5233 URL http://www.taiheiyo-cement.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福田 修二
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)荒木 誠一 (TEL)03-5531-7334
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	840,288	12.4	70,434	73.2	69,590	113.0	35,223	210.9
25年3月期	747,616	2.7	40,659	39.3	32,667	76.6	11,329	44.4
(注) 包括利益	26年3月期 65,509百万円 (21.2%)		25年3月期 29,615百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	28.67	—	16.3	7.0	8.4
25年3月期	9.22	—	6.3	3.3	5.4
(参考) 持分法投資損益	26年3月期 2,575百万円		25年3月期 Δ1,097百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,015,564	273,312	23.7	195.57
25年3月期	982,473	219,826	19.5	155.85
(参考) 自己資本	26年3月期 240,256百万円		25年3月期 191,427百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	88,558	Δ27,926	Δ62,269	55,604
25年3月期	61,505	Δ16,441	Δ51,792	54,408

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	4,945	43.4	2.7
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	6,180	17.4	2.8
27年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		17.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	411,000	3.2	26,400	Δ3.8	25,000	Δ2.5	15,300	50.4	12.46
通期	858,000	2.1	70,000	Δ0.6	65,000	Δ6.6	35,000	Δ0.6	28.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）、除外 —社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	1,237,800,586株	25年3月期	1,237,800,586株
② 期末自己株式数	26年3月期	9,332,429株	25年3月期	9,543,868株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,228,397,213株	25年3月期	1,228,293,566株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	346,044	15.2	51,745	61.9	48,821	66.0	22,767	50.7
25年3月期	300,359	9.9	31,970	35.6	29,416	28.4	15,102	△11.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	18.42	—
25年3月期	12.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	554,493		189,054		34.1	152.94		
25年3月期	552,055		169,574		30.7	137.16		

(参考) 自己資本 26年3月期 189,054百万円 25年3月期 169,574百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	△3.5	17,000	△25.2	17,000	△30.6	11,500	△4.3	9.30
通期	333,000	△3.8	40,000	△22.7	38,000	△22.2	23,000	1.0	18.61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、政府主導による経済対策や日銀の大規模金融緩和、東日本大震災の復興関連需要などに加え、消費税率引上げに伴う駆け込み需要も高まり、景気は緩やかに回復しました。

米国経済は、個人消費が底堅く推移し、住宅着工戸数も回復傾向を示すなど、緩やかな回復が続きました。中国経済は、固定資産投資の伸びが鈍化するなど、緩やかに減速しました。その他アジア地域経済は、先進国経済の回復を背景とした好調な輸出などにより、総じて堅調に推移しました。

このような状況の中で、当期の売上高は8,402億8千8百万円と前期に比べ926億7千1百万円の増収、営業利益は704億3千4百万円と前期に比べ297億7千5百万円の増益、経常利益は695億9千万円と前期に比べ369億2千2百万円の増益、当期純利益は352億2千3百万円と前期に比べ238億9千3百万円の増益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

①セメント

当期におけるセメントの国内需要は、東日本大震災の復興工事やその他災害の復旧工事が増加し、また都市部における再開発を始めとした民間建設投資が堅調に推移したため、4,770万トンと前期に比べ7.0%増加しました。その内、輸入品は75万トンと前期に比べ8.5%減少しました。また、総輸出数量は850万トンと前期に比べ11.7%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,667万トンと前期に比べ7.9%増加しました。輸出数量は296万トンと前期に比べ8.4%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、多くの地域で出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、価格競争激化の影響を受けました。ベトナムのセメント事業は、好調な輸出により業績を伸ばしました。フィリピンのセメント事業は、大型台風の影響を受けたものの、堅調な内需に支えられ、好調に推移しました。

以上の結果、売上高は5,350億6百万円と前期に比べ530億4千2百万円の増収となり、営業利益は463億4千7百万円と前期に比べ199億7千万円の増益となりました。

②資源

骨材事業は、首都圏や東北地区、中部地区などでの出荷が増加し、販売数量は前期を上回りました。

鉱産品事業は、鉄鋼向け石灰石の出荷などが堅調に推移しており、販売数量は前期を上回りました。

建設発生土処理事業は、好調に推移しており、受入数量は前期を上回りました。

以上の結果、売上高は938億8千1百万円と前期に比べ87億8千7百万円の増収となり、営業利益は68億9千5百万円と前期に比べ27億8千6百万円の増益となりました。

③環境事業

脱硫材や石膏の販売が好調に推移したことに加え、石炭灰や廃プラスチックの処理収入も増加しました。また、災害廃棄物処理の取り組みを前年を上回る規模で進めました。

以上の結果、売上高は1,034億3千4百万円と前期に比べ243億9千8百万円の増収となり、営業利益は84億3千2百万円と前期に比べ12億3百万円の増益となりました。

④建材・建築土木

A L C（軽量気泡コンクリート）などの建設材料が物流倉庫や住宅などの建築工事の増加により売上を大きく伸ばし、地盤改良工事も旺盛な需要に支えられ好調に推移しました。

以上の結果、売上高は926億4千2百万円と前期に比べ72億7千9百万円の増収となり、営業利益は54億3千3百万円と前期に比べ34億8千1百万円の増益となりました。

⑤セラミックス・エレクトロニクス

セラミックス事業は、半導体製造装置および液晶製造装置向け製品ともに、ユーザーの設備投資が回復し堅調に推移しました。なお、グループ事業構造の再編成の一環として、当期にエレクトロニクス事業から撤退しました。

以上の結果、売上高は115億7千万円と前期に比べ6億7千7百万円の減収となり、営業利益は1億5千2百万円と前期に比べ15億9百万円の損益の改善となりました。

⑥その他

運輸・倉庫事業は堅調に推移し、売上高は723億8百万円と前期に比べ26億5百万円の増収となり、営業利益は35億6千1百万円と比べ3億円の増益となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動から一時的な景気の落ち込みが予想されるものの、経済対策の効果や輸出環境の改善などにより、引き続き景気拡大が続くことが期待されます。しかしながら、米国の量的金融緩和の縮小による新興市場の動揺やエネルギー価格の上昇などによる海外景気の下振れリスクもあり、依然として国内景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、官需は、東日本大震災からの復興加速に加え、防災・減災事業などにより引き続き堅調に推移するとともに、民需も、消費税率引上げに伴う住宅投資の反動減はあるものの引き続き緩やかに回復することが見込まれますが、一方で人手不足や諸資材の供給不安による工事の遅れなどが懸念されます。また、米国経済は、緩やかな回復が続くと見込まれるものの雇用動向の不透明感や金融緩和の縮小による影響などもあり、今後も動向を注視する必要があります。

なお、次期の業績につきましては、売上高8,580億円、営業利益700億円、経常利益650億円、当期純利益350億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は前連結会計年度末に比べ330億円増加して1兆155億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ75億円増加して3,383億円、固定資産は同254億円増加して6,772億円となりました。流動資産増加の主な要因は繰延税金資産が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ203億円減少して7,422億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ537億円減少して4,088億円、固定負債は同333億円増加して3,334億円となりました。流動負債減少の主な要因は短期借入金及び1年内償還予定の社債が減少したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は社債が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ388億円減少して4,351億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	13.3	14.1	17.3	19.5	23.7
時価ベースの自己資本比率(%)	10.9	13.2	23.0	27.6	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.9	15.3	13.9	7.7	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.9	3.9	3.9	6.8	10.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当の維持を基本方針としつつ、経営環境や期間の連結業績等を勘案して、適切な利益還元を行ってまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。この結果、年間配当は1株当たり5円となります。

次期の配当につきましても、中間配当を1株当たり2円、期末配当を1株当たり3円とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことを経営理念としております。

この理念のもと、経営諸資源を一体的かつ効率的に活用し、コストとリスクの最小化に努めながら、総合的な収益力・財務体質を強化し、企業価値の総和の最大化を目指してまいります。同時に、大量の廃棄物や副産物の処理・再資源化を可能にするセメント工場の特性や、培ってきたその再利用技術を十分に活かし、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献する企業として、社会的役割を担ってまいります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは2012年度から2014年度までの3年間を実行期間とする「14中期経営計画」に取り組んでおります。2014年度は、本中期経営計画の最終年度であるとともに、次期中計へのつなぎとなる重要な年と位置付け、以下の経営課題に対し精力的に取り組んでまいります。

①社会的使命の遂行(東日本大震災復興事業に対する最大限の貢献)

加速する復興需要に対し、セメント産業としての底力を発揮し、万全の体制で資材の安定供給に努めてまいります。また、太平洋セメントグループの総力を結集し技術の粋を集め、復興事業加速に全力で貢献してまいります。

②本業の追求(国内セメント事業のサステナビリティ確立、社会基盤産業としての責務の遂行)

セメント・コンクリートは国民の安全・安心そして財産の保全を担う社会インフラ整備の重要な資材であるとの認識の下、製品の安定供給に努め、社会基盤産業としての自負と誇りを持って本業の追求を徹底いたします。

また、国内セメント事業は当社最大の収益基盤であり、今後も環境の変化に対応して廃棄物処理(リサイクル)とあわせたりバーシブル産業として収益の最大化を目指してまいります。そのために、コスト競争力の強化や適正収益水準の追求、廃棄物処理ビジネスの極大化に取り組んでまいります。

③成長分野の拡大

(i)マテリアルビジネスの推進

豊富な資源と長年にわたり蓄積された知見を生かした技術力・開発力をもとに、資源事業や環境事業におけるマテリアル(素材)ビジネスを推進してまいります。

(ii)海外事業展開の更なる推進

既存事業の収益力回復・拡大を図りつつ、当社グループが長年培った技術力や研究開発力、エンジニアリング力、コンサルティング力、そして海外営業力などを活用し、更なる海外事業の展開を推進してまいります。

④財務体質の強化

収益の拡大はもとより、保有資産・事業の売却なども進め、資産効率の向上を図るとともに有利子負債を着実に削減し、財務基盤を強化してまいります。

⑤グループ経営

グループ事業構造の再編成を行うことにより、絶えず成長に向けて前進する企業集団を構築し、各分野での企業価値向上に結びつく効率的経営を推進してまいります。

⑥研究開発

コア事業の持続的発展、および成長分野の事業拡大を支える基盤技術の開発を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,379	59,369
受取手形及び売掛金	174,336	176,245
商品及び製品	25,920	26,113
仕掛品	4,788	4,120
原材料及び貯蔵品	36,455	39,323
繰延税金資産	10,444	14,147
短期貸付金	11,431	9,487
その他	9,537	11,064
貸倒引当金	△1,587	△1,568
流動資産合計	330,706	338,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	473,852	472,155
減価償却累計額	△327,188	△329,737
建物及び構築物(純額)	146,664	142,417
機械装置及び運搬具	796,385	819,139
減価償却累計額	△688,071	△706,759
機械装置及び運搬具(純額)	108,314	112,379
土地	152,625	155,301
建設仮勘定	9,104	14,616
その他	82,383	100,256
減価償却累計額	△41,603	△54,656
その他(純額)	40,780	45,600
有形固定資産合計	457,489	470,316
無形固定資産		
のれん	11,303	10,890
その他	30,275	31,338
無形固定資産合計	41,578	42,228
投資その他の資産		
投資有価証券	85,128	98,890
長期貸付金	1,086	1,183
退職給付に係る資産	-	12,134
繰延税金資産	23,522	25,818
その他	49,674	32,990
貸倒引当金	△6,713	△6,302
投資その他の資産合計	152,698	164,714
固定資産合計	651,766	677,259
資産合計	982,473	1,015,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,010	83,691
短期借入金	274,760	228,127
1年内償還予定の社債	11,478	610
未払法人税等	11,000	18,040
繰延税金負債	402	372
賞与引当金	4,711	5,538
役員賞与引当金	7	-
その他の引当金	4,893	2,683
その他	70,327	69,784
流動負債合計	462,591	408,848
固定負債		
社債	32,385	47,090
長期借入金	155,336	159,291
繰延税金負債	14,004	15,624
再評価に係る繰延税金負債	5,285	5,282
退職給付引当金	25,448	-
退職給付に係る負債	-	25,359
役員退職慰労引当金	505	509
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	343	357
資産撤去引当金	1,866	574
その他の引当金	669	482
リース債務	17,404	22,948
資産除去債務	8,032	7,230
その他	38,634	48,514
固定負債合計	300,054	333,404
負債合計	762,646	742,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,636	50,690
利益剰余金	91,174	121,212
自己株式	△934	△936
株主資本合計	227,051	257,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,168	5,084
繰延ヘッジ損益	78	50
土地再評価差額金	4,563	4,252
為替換算調整勘定	△39,640	△16,799
在外子会社の退職給付債務調整額	△3,793	-
退職給付に係る調整累計額	-	△9,472
その他の包括利益累計額合計	△35,624	△16,884
少数株主持分	28,399	33,055
純資産合計	219,826	273,312
負債純資産合計	982,473	1,015,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	747,616	840,288
売上原価	587,498	641,469
売上総利益	160,118	198,819
販売費及び一般管理費		
のれん償却額	2,004	2,353
その他	117,455	126,031
販売費及び一般管理費合計	119,459	128,384
営業利益	40,659	70,434
営業外収益		
受取利息	439	470
受取配当金	683	699
不動産賃貸料	625	343
持分法による投資利益	-	2,575
その他	5,606	8,670
営業外収益合計	7,355	12,760
営業外費用		
支払利息	9,052	8,362
持分法による投資損失	1,097	-
その他	5,197	5,242
営業外費用合計	15,347	13,604
経常利益	32,667	69,590
特別利益		
固定資産処分益	3,575	1,687
投資有価証券売却益	82	598
その他	1,260	485
特別利益合計	4,918	2,770
特別損失		
固定資産処分損	4,613	5,156
投資有価証券売却損	90	37
投資有価証券評価損	878	203
減損損失	3,003	6,450
その他	2,005	1,369
特別損失合計	10,590	13,217
税金等調整前当期純利益	26,995	59,143
法人税、住民税及び事業税	13,018	23,597
法人税等調整額	1,653	△1,000
法人税等合計	14,671	22,596
少数株主損益調整前当期純利益	12,323	36,546
少数株主利益	994	1,322
当期純利益	11,329	35,223

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,323	36,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,854	2,205
繰延ヘッジ損益	35	△27
為替換算調整勘定	9,934	18,665
在外子会社の退職給付債務調整額	△434	-
退職給付に係る調整額	-	1,055
持分法適用会社に対する持分相当額	5,901	7,064
その他の包括利益合計	17,291	28,963
包括利益	29,615	65,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,174	61,008
少数株主に係る包括利益	2,440	4,501

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	50,636	85,041	△916	220,935
当期変動額					
剰余金の配当			△4,914		△4,914
当期純利益			11,329		11,329
土地再評価差額金の取崩			3		3
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		△0		1	1
連結範囲の変動			—		—
持分法の適用範囲の変動			△284		△284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	6,133	△17	6,116
当期末残高	86,174	50,636	91,174	△934	227,051

	その他の包括利益累計額							少数株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	985	20	4,710	△53,678	△3,358	—	△51,321	26,529	196,144
当期変動額									
剰余金の配当									△4,914
当期純利益									11,329
土地再評価差額金の取崩									3
自己株式の取得									△19
自己株式の処分									1
連結範囲の変動									—
持分法の適用範囲の変動									△284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,182	58	△147	14,038	△434	—	15,696	1,869	17,565
当期変動額合計	2,182	58	△147	14,038	△434	—	15,696	1,869	23,682
当期末残高	3,168	78	4,563	△39,640	△3,793	—	△35,624	28,399	219,826

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	50,636	91,174	△934	227,051
当期変動額					
剰余金の配当			△4,914		△4,914
当期純利益			35,223		35,223
土地再評価差額金の取崩			4		4
自己株式の取得				△60	△60
自己株式の処分		54		58	112
連結範囲の変動			△275		△275
持分法の適用範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	54	30,037	△2	30,089
当期末残高	86,174	50,690	121,212	△936	257,141

	その他の包括利益累計額							少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,168	78	4,563	△39,640	△3,793	—	△35,624	28,399	219,826
当期変動額									
剰余金の配当									△4,914
当期純利益									35,223
土地再評価差額金の取崩									4
自己株式の取得									△60
自己株式の処分									112
連結範囲の変動									△275
持分法の適用範囲の変動									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,916	△27	△310	22,840	3,793	△9,472	18,739	4,656	23,396
当期変動額合計	1,916	△27	△310	22,840	3,793	△9,472	18,739	4,656	53,485
当期末残高	5,084	50	4,252	△16,799	—	△9,472	△16,884	33,055	273,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,995	59,143
減価償却費	39,422	40,553
のれん償却額	2,004	2,353
持分法による投資損益 (△は益)	1,097	△2,575
投資有価証券評価損益 (△は益)	878	203
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,477	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△5,193
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	322	812
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	781	△472
資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	△135	△1,291
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△371	△2,369
受取利息及び受取配当金	△1,123	△1,169
支払利息	9,052	8,362
投資有価証券売却損益 (△は益)	7	△560
固定資産処分損益 (△は益)	1,037	3,469
減損損失	3,003	6,450
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,992	1,883
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,822	842
仕入債務の増減額 (△は減少)	△471	△2,863
その他	△2,180	4,844
小計	74,629	112,416
利息及び配当金の受取額	1,420	1,565
利息の支払額	△9,056	△8,749
法人税等の支払額	△5,488	△16,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,505	88,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△195	1,267
固定資産の取得による支出	△24,937	△35,432
固定資産の売却による収入	7,652	2,670
その他償却資産の取得による支出	△45	△50
その他償却資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	△878	△370
投資有価証券の売却及び償還による収入	941	2,999
貸付けによる支出	△818	△2,077
貸付金の回収による収入	1,776	3,474
その他	63	△409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,441	△27,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,167	△32,966
長期借入れによる収入	45,934	79,474
長期借入金の返済による支出	△50,159	△102,278
社債の発行による収入	21,800	15,350
社債の償還による支出	△30,446	△11,513
自己株式の売却による収入	1	55
自己株式の取得による支出	△18	△61
配当金の支払額	△4,914	△4,914
少数株主への配当金の支払額	△559	△838
少数株主への株式発行による収入	-	770
その他	△3,262	△5,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,792	△62,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,597	3,127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,129	1,488
現金及び現金同等物の期首残高	59,785	54,408
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△247	△406
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	114
現金及び現金同等物の期末残高	54,408	55,604

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 132社

テイヒュー(株)他4社は清算終了により、郡山太平洋生コン(株)は東北太平洋生コン(株)との合併による消滅のため、長洋混凝土(秦皇島)有限公司他2社は持分譲渡により、連結の範囲から除外しました。以上により連結子会社は132社となりました。

(ロ) 非連結子会社の数 102社

主要な非連結子会社は、タイヘイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)、(株)香春製鋼所であります。

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は、何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 13社

主要な会社は、タイヘイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)であります。

(ロ) 持分法適用の関連会社数 38社

主要な会社は、雙龍洋灰工業(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイ、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、東海運(株)であります。

なお、持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

相武生コン(株)は持分譲渡により持分法適用の子会社から除外しました。

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)香春製鋼所他88社)及び関連会社(セメントターミナル(株)他64社)は各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は、何れも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。

(ニ) その他

債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より1,536百万円を直接控除しております。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、上記連結の範囲に関する事項及び持分法適用の範囲に関連する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が25,359百万円、退職給付に係る資産が12,134百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が6,735百万円減少しております。1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

また、退職給付会計基準等の適用により、連結貸借対照表、連結包括利益計算書及び連結株主資本等変動計算書において、従来「在外子会社の退職給付債務調整額」を区分して表示しておりましたが、当連結会計年度より「退職給付に係る調整累計額」にあわせて表示しております。

(表示方法の変更)

1. 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「事業譲渡損失引当金」は、流動負債の金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の引当金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「事業譲渡損失引当金」に表示していた2,971百万円は、「その他の引当金」として組み替えております。

2. 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「事業撤退損失」は、特別損失の金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「事業撤退損失」に表示していた240百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式・出資金)	61,483百万円	74,301百万円

2. 偶発債務

銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。

(1) 銀行等からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土佐発電株式会社	824百万円	土佐発電株式会社	618百万円
糸魚川地区生コンクリート協同組合	500	糸魚川地区生コンクリート協同組合	500
サミット明星パワー株式会社	464	ソリッドアースデベロップメン トコーポレーション	480
福山瑞穂運輸株式会社	330	福山瑞穂運輸株式会社	459
		サミット明星パワー株式会社	378
その他	2,141	その他	1,085
合計	4,259	合計	3,521

(2) 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
株式会社吉田産業	271百万円	太平洋セメント販売株式会社	129百万円
太平洋日扇株式会社	270		
太平洋セメント販売株式会社	180		
ウチダ商事株式会社	125		
その他	1,029	その他	1,065
合計	1,878	合計	1,194

(3) 銀行借入金に対する保証予約

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
合計	1百万円		0百万円

3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	2,089(-)百万円	1,812(-)百万円
受取手形及び売掛金	170(-)	240(-)
建物及び構築物	20,603(17,471)	19,140(16,138)
機械装置及び運搬具	10,739(7,998)	11,646(8,006)
土地	44,557(27,342)	46,655(27,417)
その他有形固定資産	72(70)	81(25)
その他無形固定資産	1,010(843)	842(832)
投資有価証券	301(-)	122(72)
投資その他の資産	2,272(-)	2,161(-)
合計	81,817(53,727)	82,704(52,493)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
契約保証額	15(-)百万円	15(-)百万円
支払手形及び買掛金	6,280(-)	5,357(-)
手形割引	4,495(-)	4,379(-)
短期借入金	21,060(11,485)	18,013(8,046)
その他流動負債	81(-)	4(-)
社債	593(270)	435(210)
長期借入金	22,275(13,158)	19,708(12,841)
合計	54,802(24,914)	47,913(21,097)

上記のうち()内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を純資産の部の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」に按分して計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額との差額	6,823百万円	6,990百万円

また、当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイにおいて、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	9,951百万円	10,291百万円
受取手形裏書譲渡高	1,320	2,694

6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	11,774百万円	-
支払手形	2,941	-
設備支払手形	111	-

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売運賃諸掛	52,989百万円	53,883百万円
貸倒引当金繰入額	183	122
労務費	32,481	32,846
賞与引当金繰入額	1,544	1,834
退職給付費用	2,708	1,485
役員退職慰労引当金繰入額	132	60

2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	3,846百万円	4,052百万円

3. 減損損失

当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。但し、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した生コンクリート製造事業用資産、賃貸用資産、その他の事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,003百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生コンクリート製造事業用資産	群馬県高崎市 他	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、土地等	885
賃貸用資産	大阪府大阪市 他	土地	357
その他の事業用資産	大阪府茨木市 他	土地等	45
遊休資産	宮城県仙台市 他	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、土地等	1,715

※用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
生コンクリート製造事業用資産	建物及び構築物232、機械装置及び運搬具47、土地515、その他89、 計885
賃貸用資産	土地357、計357
その他の事業用資産	土地44、その他1、計45
遊休資産	建物及び構築物487、機械装置及び運搬具470、土地702、その他55、 計1,715

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した生コンクリート製造事業用資産、賃貸用資産、骨材事業用資産、MMC事業用資産、その他の事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,450百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生コンクリート製造事業用資産	神奈川県川崎市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	123
賃貸用資産	北海道札幌市 他	土地	176
骨材事業用資産	山梨県大月市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	1,960
MMC事業用資産	宮城県仙台市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	1,818
その他の事業用資産	東京都渋谷区 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	994
遊休資産	群馬県高崎市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	1,376

※用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
生コンクリート製造事業用資産	建物及び構築物2、機械装置及び運搬具76、その他44、計123
賃貸用資産	土地176、計176
骨材事業用資産	建物及び構築物1,350、機械装置及び運搬具133、土地235、その他241、計1,960
MMC事業用資産	建物及び構築物847、機械装置及び運搬具578、土地391、その他1、計1,818
その他の事業用資産	建物及び構築物869、機械装置及び運搬具2、土地118、その他3、計994
遊休資産	建物及び構築物220、機械装置及び運搬具55、土地1,034、その他65、計1,376

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,237,800	—	—	1,237,800
合計	1,237,800	—	—	1,237,800
自己株式				
普通株式	9,480	102	39	9,543
合計	9,480	102	39	9,543

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加102千株は、単元未満株式の買取による増加92千株、持分変動に伴う増加10千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少39千株は、持分変動に伴う減少33千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少5千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,472	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	2,472	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,472	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,237,800	—	—	1,237,800
合計	1,237,800	—	—	1,237,800
自己株式				
普通株式	9,543	167	378	9,332
合計	9,543	167	378	9,332

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加167千株は、単元未満株式の買取による増加166千株、持分変動に伴う増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少378千株は、持分変動に伴う減少375千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,472	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,472	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,708	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	59,379百万円	59,369百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,971	△3,764
現金及び現金同等物	54,408	55,604

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」、「セラミックス・エレクトロニクス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、化学製品
セラミックス・エレクトロニクス	セラミックス製品、エレクトロニクス製品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	469,846	66,430	73,760	81,074	12,227	703,340	44,276	747,616	—	747,616
セグメント間の内部売 上高又は振替高	12,117	18,663	5,274	4,287	19	40,363	25,425	65,788	△65,788	—
計	481,963	85,093	79,035	85,362	12,247	743,703	69,702	813,405	△65,788	747,616
セグメント利益又は 損失(△)	26,377	4,109	7,228	1,951	△1,356	38,310	3,260	41,571	△911	40,659
セグメント資産	563,622	122,448	19,420	83,000	20,013	808,504	229,827	1,038,332	△55,859	982,473
その他の項目										
減価償却費(注)4	26,065	4,901	288	2,108	1,075	34,438	4,620	39,059	362	39,422
のれんの償却額	2,002	0	—	—	1	2,003	0	2,004	—	2,004
持分法投資利益又は損 失(△)	△1,471	16	19	△238	—	△1,674	576	△1,097	—	△1,097
減損損失	1,437	406	—	3	479	2,326	668	2,995	7	3,003
持分法適用会社への投 資額	41,785	—	242	8,930	—	50,958	7,146	58,104	312	58,417
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 4	21,450	4,724	411	1,646	244	28,478	3,003	31,481	1,043	32,524

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産48,380百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	522,324	73,828	98,049	88,177	11,477	793,858	46,429	840,288	—	840,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,682	20,053	5,384	4,464	92	42,676	25,878	68,554	△68,554	—
計	535,006	93,881	103,434	92,642	11,570	836,535	72,308	908,843	△68,554	840,288
セグメント利益	46,347	6,895	8,432	5,433	152	67,262	3,561	70,823	△388	70,434
セグメント資産	600,000	115,951	19,420	83,853	15,173	834,398	227,420	1,061,819	△46,255	1,015,564
その他の項目										
減価償却費(注)4	27,207	5,241	296	2,091	727	35,564	4,408	39,973	579	40,553
のれんの償却額	2,238	65	—	49	—	2,352	0	2,353	—	2,353
持分法投資利益	1,280	—	10	830	—	2,120	236	2,357	218	2,575
減損損失	1,345	2,248	—	3	1,872	5,470	979	6,450	—	6,450
持分法適用会社への投資額	50,962	—	242	9,819	—	61,023	7,932	68,956	312	69,268
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	25,920	5,543	520	3,052	383	35,421	3,001	38,422	672	39,094

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産45,355百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
626,305	42,595	78,715	747,616

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
339,007	53,497	64,984	457,489

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
683,052	64,453	92,782	840,288

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
333,239	63,460	73,616	470,316

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	セラミック ス・エレク トロニクス	計			
当期末残高	10,697	—	—	—	—	10,697	—	—	10,697

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	セラミック ス・エレク トロニクス	計			
当期末残高	10,517	—	—	—	—	10,517	—	—	10,517

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	155.85	195.57
1株当たり当期純利益金額(円)	9.22	28.67

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当会計基準等の適用により1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,329	35,223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,329	35,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,228,293	1,228,397

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,188	4,962
受取手形	28,677	20,334
売掛金	51,865	51,880
商品及び製品	6,104	6,922
半製品	261	392
原材料及び貯蔵品	15,688	16,247
前払費用	311	730
繰延税金資産	6,878	7,357
未収収益	25	19
短期貸付金	1,680	1,187
未収入金	3,330	3,599
その他	78	42
貸倒引当金	△42	△5
流動資産合計	118,049	113,670
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,061	23,691
構築物（純額）	49,389	48,641
機械及び装置（純額）	32,530	31,544
車両運搬具（純額）	59	76
工具、器具及び備品（純額）	646	703
原料地（純額）	12,811	12,691
土地	67,829	70,235
リース資産（純額）	7,217	5,905
建設仮勘定	3,482	8,378
有形固定資産合計	198,029	201,868
無形固定資産		
鉱業権	11,498	11,296
ソフトウェア	742	1,085
建設仮勘定	662	109
その他	2,942	2,901
無形固定資産合計	15,846	15,393

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,306	20,408
関係会社株式	120,800	122,593
出資金	75	42
関係会社出資金	40,332	38,750
長期貸付金	79	64
従業員に対する長期貸付金	193	154
関係会社長期貸付金	6	3
長期滞留債権等	53,596	45,324
長期前払費用	11,794	11,451
敷金及び保証金	16,238	16,123
前払年金費用	16,784	21,555
その他	449	483
貸倒引当金	△60,528	△53,394
投資その他の資産合計	220,129	223,561
固定資産合計	434,005	440,822
資産合計	552,055	554,493
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,540	32,711
短期借入金	111,447	102,987
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	1,695	1,492
未払金	14,897	17,180
未払費用	17,695	13,436
未払法人税等	7,268	13,061
前受金	632	64
預り金	196	173
前受収益	2,229	3,956
賞与引当金	2,065	2,579
資産撤去引当金	-	1,000
流動負債合計	206,669	188,645
固定負債		
社債	30,000	45,000
長期借入金	103,851	86,924
リース債務	5,938	4,660
繰延税金負債	4,743	8,296
資産撤去引当金	1,000	-
債務保証損失引当金	-	1,128
長期預り保証金	27,173	27,962
資産除去債務	2,085	2,112
その他	1,019	707
固定負債合計	175,812	176,793
負債合計	382,481	365,438

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金		
資本準備金	34,049	34,049
その他資本剰余金	14,059	14,059
資本剰余金合計	48,109	48,109
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金	293	359
固定資産圧縮準備金	18,372	17,896
繰越利益剰余金	14,373	32,605
利益剰余金合計	33,039	50,861
自己株式	△290	△350
株主資本合計	167,032	184,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,541	4,259
評価・換算差額等合計	2,541	4,259
純資産合計	169,574	189,054
負債純資産合計	552,055	554,493

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	300,359	346,044
売上原価	209,123	232,016
売上総利益	91,236	114,028
販売費及び一般管理費	59,265	62,282
営業利益	31,970	51,745
営業外収益		
受取利息	53	38
受取配当金	4,673	5,375
その他	1,464	976
営業外収益合計	6,190	6,390
営業外費用		
支払利息	4,346	3,399
貸倒引当金繰入額	1,756	1,758
債務保証損失引当金繰入額	-	1,128
その他	2,641	3,028
営業外費用合計	8,745	9,314
経常利益	29,416	48,821
特別利益		
固定資産処分益	2,332	1,276
投資有価証券売却益	25	11
特別利益合計	2,357	1,287
特別損失		
固定資産処分損	2,686	2,054
関係会社整理損	0	9
投資有価証券評価損	3,169	5,502
投資有価証券売却損	-	22
減損損失	861	1,434
特別損失合計	6,717	9,023
税引前当期純利益	25,056	41,085
法人税、住民税及び事業税	7,470	16,152
法人税等調整額	2,483	2,166
法人税等合計	9,953	18,318
当期純利益	15,102	22,767

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					探鉱準備金	固定資産 圧縮準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	86,174	34,049	14,059	48,109	378	18,271	4,232	22,882
当期変動額								
探鉱準備金の取崩					△189		189	—
探鉱準備金の積立					100		△100	—
固定資産圧縮準備金の取崩						△729	729	—
固定資産圧縮準備金の積立						819	△819	—
剰余金の配当							△4,945	△4,945
実効税率変更に伴う準備金の増加					3	11	△15	—
当期純利益							15,102	15,102
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	△84	101	10,140	10,157
当期末残高	86,174	34,049	14,059	48,109	293	18,372	14,373	33,039

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△273	156,891	1,230	1,230	158,122
当期変動額					
探鉱準備金の取崩					
探鉱準備金の積立					
固定資産圧縮準備金の取崩					
固定資産圧縮準備金の積立					
剰余金の配当		△4,945			△4,945
実効税率変更に伴う準備金の増加					
当期純利益		15,102			15,102
自己株式の取得	△18	△18			△18
自己株式の処分	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,311	1,311	1,311
当期変動額合計	△17	10,140	1,311	1,311	11,451
当期末残高	△290	167,032	2,541	2,541	169,574

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					探鉱準備金	固定資産 圧縮準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	86,174	34,049	14,059	48,109	293	18,372	14,373	33,039
当期変動額								
探鉱準備金の取崩					△25		25	—
探鉱準備金の積立					85		△85	—
固定資産圧縮準備金の取崩						△1,066	1,066	—
固定資産圧縮準備金の積立						574	△574	—
剰余金の配当							△4,944	△4,944
実効税率変更に伴う準備金の増加					6	16	△22	—
当期純利益							22,767	22,767
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	65	△475	18,231	17,822
当期末残高	86,174	34,049	14,059	48,109	359	17,896	32,605	50,861

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△290	167,032	2,541	2,541	169,574
当期変動額					
探鉱準備金の取崩					
探鉱準備金の積立					
固定資産圧縮準備金の取崩					
固定資産圧縮準備金の積立					
剰余金の配当		△4,944			△4,944
実効税率変更に伴う準備金の増加					
当期純利益		22,767			22,767
自己株式の取得	△60	△60			△60
自己株式の処分	0	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,717	1,717	1,717
当期変動額合計	△59	17,762	1,717	1,717	19,480
当期末残高	△350	184,795	4,259	4,259	189,054